



JRI news release

日銀短観(3月調査)予測

2003年3月20日

株式会社 日本総合研究所
調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

日銀短観（３月調査）予測

４月１日発表予定の日銀短観（３月調査）では、業況判断ＤＩが横ばいとなるなど、企業部門が意外と底堅さを維持していることを示す内容となる見通し。

今回の日銀短観は、実体経済面の堅調を背景とした経営環境の改善と、金融市場の混乱（株価の大幅下落）による企業マインド下押し圧力の、両方の影響が強く現れると予想。すなわち、製造業では、輸出・機械受注が底堅く推移するなか、大企業を中心に企業マインドの緩やかな改善傾向が持続する見通し。一方、非製造業では、個人消費・建設投資の低迷が続くなか、株価下落によって引き起こされた国内景気の先行き不透明感の強まりが、企業マインドを押し下げる方向に作用。

今後を展望しても、基本的にこうした製造業＝堅調、非製造業＝弱含み、といった構図が続く見通し。もっとも、製造業も、イラク問題に伴う実体経済面へのマイナス影響が予想以上に強まっていることから、先行きの企業マインド見通しの改善は小幅にとどまる。

2003 年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比▲7.8%と、2002 年度当初計画とほぼ同じ伸び率となる見通し。稼働率持ち直しを受けて製造業では減少幅が縮小する一方、国内景気の先行き不透明感が強まるなか、非製造業では減少幅が拡大する公算。

以上のように、わが国の実体経済は決してスパイラル的に悪化している状況ではないが、株価の大幅下落が長期化した場合、景気後退を引き起こす懸念も。こうした事態を回避するためには、将来期待を確信させることによって株価下落に歯止めをかける必要。具体的には、産業再生の強力な推進、特区を軸とした規制改革の断行、個人投資家育成のための環境整備、などを打ち出す必要。

業況判断ＤＩと設備投資計画に関する当社の予測は次ページ以下の通り。

本レポートに関する照会は、調査部 忸村（TEL:03-3288-4524）までお願い致します。
matsumura.hideki@jri.co.jp

1. 業況判断DI

(1) 全規模・全産業の3月実績値は、前回調査(12月)対比+0%ポイントと、4四半期ぶりに改善傾向がストップすると予想。もっとも、見通し対比+3%ポイントの上方修正であることを考えれば、企業部門は意外と底堅さを維持していると判断可能。

(2) 今回の日銀短観は、実体経済面の堅調を背景とした経営環境の改善(売上高経常利益率の上昇持続)と、金融市場の混乱(株価の大幅下落)による企業マインド下押し圧力の、両方の影響が強く現れると予想。

まず、製造業では、実体経済面のプラス影響が相対的に強く現れる公算大。すなわち、輸出・機械受注が底堅く推移し、鉱工業生産が緩やかな増勢を続けていることを反映して、業況判断DIは小幅ながらも改善傾向持続。

一方、非製造業では、サービス消費などが弱含みで推移し、総じて個人消費に息切れ感が出始めていること、地方を中心に公共投資の減少傾向が続いているうえ、住宅・企業設備など民間部門の建設投資も低調なこと、消費者物価・企業向けサービス価格など物価下落傾向が続いていること、といった実体経済面でのマイナス要因に加え、株価下落によって国内景気の先行き不透明感が一段と強まった結果、業況判断DIは悪化傾向を続ける見込み。

(3) 6月見通しでも、基本的にこうした流れが続くと予想。すなわち、製造業では緩やかな改善傾向が続くのに対し、非製造業では国内需要の低迷持続見込みを反映して悪化する見通し。もっとも、製造業でも、イラク問題に伴う実体経済面へのマイナス影響が予想以上に大きくなる可能性も高まっていることから、改善幅は小幅にとどまる見通し。

日銀短観・業況判断DI予測

('良い' - '悪い')	2002年				2003年		
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	
					(前回予測)	(当社予測)	
全規模	▲ 41	▲ 32	▲ 30	▲ 28	▲ 31	▲ 28	▲ 30
製造業	▲ 47	▲ 32	▲ 28	▲ 24	▲ 27	▲ 23	▲ 22
大企業	▲ 38	▲ 18	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 7	▲ 7
中堅企業	▲ 47	▲ 28	▲ 22	▲ 19	▲ 24	▲ 18	▲ 17
中小企業	▲ 51	▲ 41	▲ 37	▲ 33	▲ 36	▲ 32	▲ 31
非製造業	▲ 36	▲ 30	▲ 31	▲ 30	▲ 34	▲ 33	▲ 35
大企業	▲ 22	▲ 16	▲ 13	▲ 16	▲ 15	▲ 17	▲ 16
中堅企業	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 28	▲ 29	▲ 30	▲ 31
中小企業	▲ 42	▲ 37	▲ 38	▲ 36	▲ 41	▲ 39	▲ 43
大企業	▲ 31	▲ 17	▲ 13	▲ 11	▲ 12	▲ 12	▲ 11
中堅企業	▲ 37	▲ 27	▲ 26	▲ 24	▲ 27	▲ 25	▲ 25
中小企業	▲ 46	▲ 39	▲ 38	▲ 35	▲ 39	▲ 36	▲ 38

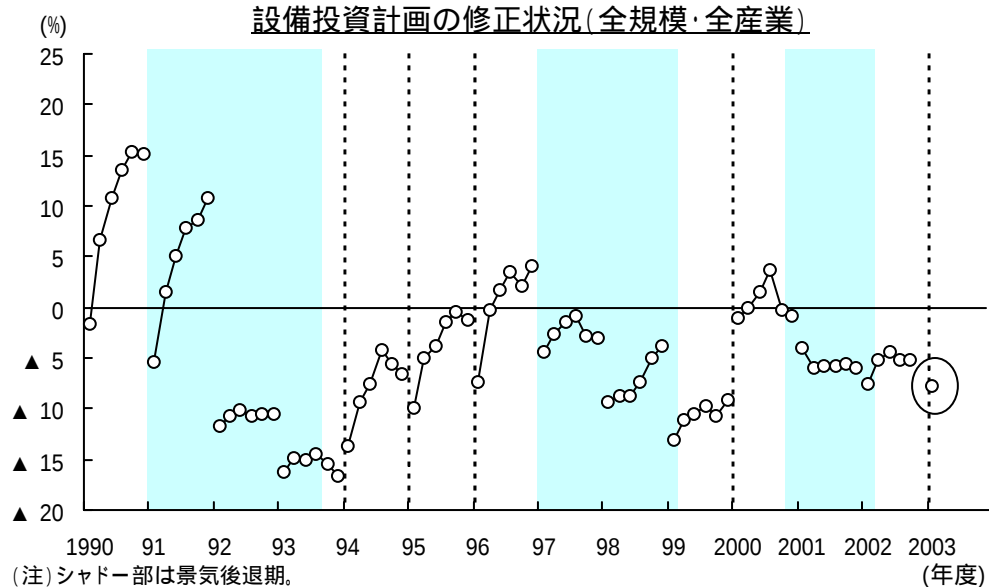
2. 設備投資計画

- (1) 2003年度の設備投資増加率は、依然として力強さは感じられないものの、実体経済の底堅さを背景に、ほぼ前年度(3月調査時点の計画)と同水準の計画となる見通し。
- (2) 製造業では、海外生産シフトの動きが引き続き設備投資抑制要因として働くものの、輸出増を主因に設備稼働率が持ち直していることを受けて、減少幅は縮小する見通し。とりわけ、2001～2002年度に大幅減少となった電気機械・一般機械では、アジア向け輸出が着実に増加していることから、ほぼ前年並(伸び率ゼロ)にまで回復すると予想。
- (3) 一方、非製造業では、首都圏での大規模再開発・鉄道建設による牽引力が剥落し始めることに加え、個人消費や建設投資の先行き不透明感が強まっていることを受けて、減少幅が拡大する見通し。

日銀短観・設備投資予測

(調査月)	2001年度 実績	2002年度					2003年度	
		3月	6月	9月	12月	見込み	3月	
		(当社予測)						
全規模	▲ 5.9	▲ 7.6	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 7.8	
製造業	▲ 10.5	▲ 12.0	▲ 11.1	▲ 10.6	▲ 10.4	▲ 9.9	▲ 7.0	
大企業	▲ 9.2	▲ 8.4	▲ 8.9	▲ 9.2	▲ 10.7	▲ 10.1	▲ 4.1	
中堅企業	▲ 10.9	▲ 14.3	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 12.9	▲ 11.8	▲ 8.7	
中小企業	▲ 14.7	▲ 24.8	▲ 17.4	▲ 11.6	▲ 6.6	▲ 7.1	▲ 17.1	
非製造業	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 8.0	
大企業	▲ 8.6	▲ 8.4	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 4.5	▲ 5.6	
中堅企業	▲ 2.0	▲ 1.2	0.1	0.1	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 6.3	
中小企業	▲ 0.4	▲ 13.4	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 17.4	
大企業	▲ 8.9	▲ 8.4	▲ 6.7	▲ 6.2	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 5.0	
中堅企業	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 6.5	
中小企業	▲ 4.3	▲ 16.2	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 17.3	

設備投資計画の修正状況(全規模・全産業)



以上